

第 7 期決算公告

2025年6月26日

福岡県福岡市中央区大名二丁目 8 番 1 7 号

株式会社アーバンレジデンシャル

代表取締役 西川 徹

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	367,067	流 動 負 債	346,984
現金及び預金	59,852	買掛金	13,019
販売用不動産	289,844	短期借入金	303,000
仕掛建物	337	1年内返済長期借入金	19,776
前渡金土地	2,790	未払金	2,257
前渡金建物	1,609	リース債務	88
前払費用	3,775	未払費用	1,925
その他	8,858	未払法人税等	195
固 定 資 産	38,953	前受金	5,040
有形固定資産	4,341	預り金	374
建物	2,436	賞与引当金	1,307
建物付属設備	1,291	固 定 負 債	85,885
車両運搬具	0	長期借入金	84,855
工具器具備品	532	退職給付引当金	1,030
リース資産	80		
無形固定資産	1,159	負 債 合 計	432,869
ソフトウェア	1,159	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	33,452	株 主 資 本	△ 26,848
出資金	80	資本金	10,000
長期前払費用	1,077	利益剰余金	△ 36,848
長期差入保証金	560	繰越利益剰余金	△ 36,848
保険積立金	8,846		
繰延税金資産	19,996	純 資 産 合 計	△ 26,848
その他	2,892		
資 産 合 計	406,021	負 債 純 資 産 合 計	406,021

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
仕 掛 建 物	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	建 物・・・定額法
(リース資産を除く)	建 物 付 属 設 備・・・定額法
	車 輜 運 搬 具・・・定率法
	工 具 器 具 備 品・・・定率法

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は、以下のとおりであります。

(不動産買取・販売事業)

既存の住宅の買取・販売を行う事業であります。既存の住宅を顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(不動産流通仲介事業)

既存の住宅を中心とする流通仲介を行う事業であります。履行義務は、不動産売買取引が完了することにより充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

2,505千円